

[添付資料]

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 81 社及び関連会社 10 社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業(32社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株) 1
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株) 1、西鉄観光バス(株) 1、亀の井バス(株) 1、九州急行バス(株) 2
タクシー業	福岡西鉄タクシー(株) 1、久留米西鉄タクシー(株) 1、北九西鉄タクシー(株) 1
貨物運送業	西鉄運輸(株) 1、西鉄物流(株) 1
航空運送業	西日本空輸(株) 2
バスターミナル業	(株)福岡交通センター 1 その他 19 社

(2) 流通業(7社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)西鉄ストア 1、(株)インキューブ西鉄 1、ダイクス西鉄(株) 1
石油製品販売業	西鉄エム・テック(株) 1
フォークリフト販売業	福岡小松フォークリフト(株) 1 その他 2 社

(3) 不動産業(8社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)福岡交通センター 1
不動産分譲業	当社、西鉄不動産(株) 1
不動産管理業	西鉄ビルマネージメント(株) 1 その他 4 社

(4) レジャー・サービス業(34社)

事業の内容	会社名
利用運送事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) 1
ホテル業	(株)西鉄ホテルシステムズ 1、(株)西鉄シティホテル 1
娯楽業	当社、(株)福岡スポーツセンター 1、西鉄興業(株) 1、(株)海の中道海洋生態科学館 1
旅行業	西鉄旅行(株) 1
広告代理店業	(株)西鉄エージェンシー 1、(株)交通広告サービス 1
飲食・喫茶業	(株)西鉄プラザ 1 その他 23 社

(5) その他の事業(16社)

事業の内容	会社名
整備・解体・修理業	九州メタル産業(株) 1、西鉄エム・テック(株) 1
自動車製造業	西日本車体工業(株) 1
電気工事業	西鉄電設工業(株) 1
建設・土木・設計業	西鉄建設(株) 1、西鉄シー・イー・コンサルタント(株) 1、(株)西鉄土木 1
建設資材製造販売業	西鉄テクノサービス(株) 1
清掃業	(株)西鉄ロードサービス 1
建設機械賃貸業	西鉄建機(株) 1 その他 6 社

(注) 1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

上記事業部門ごとの会社数には当社、(株)福岡交通センター、(株)西鉄ステーションサービス及び西鉄エム・テック(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。

従来、西鉄天神ソラリア(株)を不動産業(不動産管理業)に区分していましたが、同社に委託していた商業施設の運営業務を当社の直営事業としたことにより、同社の主な事業はストア業となりましたので、事業の種類別セグメントを流通業(ストア業)に変更しています。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社西鉄ホテルシステムズ	福岡市 中央区	百万円 1,200	レジャー・ サービス業	% 100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社福岡交通センター	福岡市 博多区	1,000	運輸業及び 不動産業	67.95	当社はバスカードを使用しています。また、当社の乗車 券を受託販売しています。 役員の兼任等...有
筑豊電気鉄道株式会社	福岡県 中間市	490	運 輸 業	100	当社は第三種鉄道事業として鉄道施設を賃貸してい ます。また、一部土地を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄バス北九州株式会社	北九州市 小倉北区	450	運 輸 業	100	当社は土地、建物及び一部車両を賃貸しています。 役員の兼任等...有
九州メタル産業株式会社	"	450	その他の事業	91.07	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西日本車体工業株式会社	"	426	その他の事業	100 (40.48)	当社のバスの製造、修理等を行っています。また、当 社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社西鉄ストア	福岡市 中央区	420	流 通 業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄不動産株式会社	"	312	不 動 産 業	100	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄観光バス株式会社	"	300	運 輸 業	100	当社は一部土地、建物及び車両を賃貸しています。 役員の兼任等...有
株式会社インキューブ西鉄	"	300	流 通 業	100	当社は一部建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄旅行株式会社	"	200	レジャー・ サービス業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス (U.K.)	英 国 ミッドセクス フェルサム	1,100 千£	レジャー・ サービス業	100	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
N N R ・ タ ッ ク サ ー	ド イ ツ ヘッセン州 ケルスターバッハ	1,533 千EUR	レジャー・ サービス業	51.00	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス (U.S.A.)	米 国 イリノイ州 イタスカ	1,100 千US\$	レジャー・ サービス業	100	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
その他 67社	-	-	-	-	-

(持分法適用関連会社) 九州急行バス株式会社	福岡市 博多区	90	運 輸 業	20.00	当社は乗車券の販売を受託しています。また、当社の 西鉄天神バスセンターを使用しています。 役員の兼任等...有
その他 8社	-	-	-	-	-

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で、内数で記載しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループ企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、適正な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての基本方針としています。

(3) 経営戦略

当社グループでは、昨年3月に「西鉄グループ中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」を策定しています。

この計画は「高品質を提供する西鉄グループ」をグループビジョンとし、高品質で付加価値の高い商品・サービスの提供、経営品質の向上により、売上高・営業利益の拡大とコンプライアンスや環境経営の推進を図り、企業価値の向上を目指すものです。

重点戦略は次のとおりです。

「新規事業の開発」

新規事業開発体制の強化やビジネスプラン提案制度により、新しい事業分野の開拓、既存事業の裾野の拡大に取り組みます。

鉄道・バスの利便性の向上と商業施設との連携を目指したICカードの導入を検討します。

「グループ経営の推進」

天神委員会や西鉄ブランド委員会の活動を通してグループ横断戦略を強化します。

事業分野ごとのグループ連携、管理機能の整理再編によるグループ本部機能の強化を図ります。

「環境経営の推進」

「にしてつグループ環境方針」に基づき、法令遵守・規制対応にとどまらず、積極的に環境負荷低減に努めます。

「環境にやさしい公共交通機関」鉄道・バスをアピールし、地域社会の理解を深めます。

「新しい交通基盤の活用」

福岡市営地下鉄七隈線や福岡都市高速道路5号線等新しい交通基盤の整備に対応し、交通結節の強化やバス路線網の再編を進めます。

交通と商業の連携を図り、新しい交通基盤整備による天神地区の集客力の拡大をグループの収益拡大に繋げます。

(4) 目標とする経営指標

上記中期経営計画において設定した数値目標は次のとおりです。

	平成19年3月期計画	(参考)平成17年3月期
営業利益	180億円	138億円
ROA（総資産営業利益率）	4.5%	3.6%
ROE（株主資本当期純利益率）	9.0%	5.1%
有利子負債/EBITDA倍率 （償却前営業利益に対する有利子負債の倍率）	5倍以下	5.2倍

株主資本及び総資産から、その他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しています。
また、総資産から鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

(5) 対処すべき課題

わが国の経済は、緩やかな回復傾向にありますが、原油価格の高騰等、懸念される材料も見受けられません。

また、少子高齢化の進展、各事業における競争の激化等、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、全ての事業において安全性の向上に努めるとともに、グループの総合力を発揮し、高品質で付加価値の高い商品やサービスを提供することで企業価値の向上を図ってまいります。

事業別の施策は以下のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、駅施設のバリアフリー化の推進、接客サービスの向上等により、利用しやすく快適な交通機関を目指すとともに、沿線の商業・観光施設と連携した商品の開発を進め、新規需要の開拓に努めてまいります。

バス事業では、各種フリー定期券等広範囲なバスネットワークを生かした商品の販売促進に努めるとともに、LEDデジタル方向幕を活用した車両運用の効率化を図ってまいります。また、携帯電話やパソコンへのバス現在位置情報提供サービス「にしてつバスナビ」を拡大し、利便性の向上を図ってまいります。

そのほか、鉄道・バス等の運輸部門におきましては、保安設備の充実を図るとともに、施設・車両等の点検・整備を確実に実施し、安全運行に努めてまいります。

流通業

ストア業では、店舗・売場のリニューアル等による既存店舗の活性化に取り組み、売上高・営業利益の拡大を図ってまいります。

不動産業

不動産賃貸業では、「平尾駅ビル」、「西鉄西新ビル」といった新規施設の建設を進めるほか、駅周辺の開発、既存施設の改善、魅力あるテナントの誘致に努めてまいります。

不動産分譲業では、福岡都市圏を中心に中・小規模のマンションや団地の開発を進めるとともに、首都圏においてもマンション建設を進めてまいります。また、「美鈴が丘」、「美鈴の杜」等大型団地の販売促進に努めてまいります。

レジャー・サービス業

利用運送事業（航空貨物事業）では国内外の施設において、物流の保安管理に関する認証基準である「TAPA認証」の取得を進めてまいります。また、物流業務の受注拡大に努めるとともに、海運取扱貨物の増大を図るほか、アジアにおける営業拠点の拡充等、国際ネットワークの強化を図ってまいります。

ホテル業では、「西鉄イン博多」の建設を進めるとともに、既存ビジネスホテルのリニューアルを行い、競争力の強化を図ってまいります。

その他の事業

自動車製造業では製造設備の刷新を行い、生産性と品質の向上を図ってまいります。また、整備・解体・修理業において、技術力の向上及び業務の効率化による競争力・営業力の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念の実現と企業価値の向上を図るとともに、企業の社会に対する責任を持続的に果たしていくために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題であると考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関の内容)

取締役会は社外取締役2名を含む16名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定事項その他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行の監督を行っています。また、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、常勤取締役により構成される常務会を原則として毎週1回開催し、重要な業務執行に関する審議を行っています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名(常勤監査役2名、非常勤監査役2名)で構成され、うち3名が社外監査役です。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

(内部統制システムの整備の状況)

グループ全体に適用される「グループ経営規程」に基づき、グループの事業領域の決定、経営資源の配分、各社の適法・妥当な経営の確保について当社が統制しています。

また、「にしてつグループコンプライアンス方針」に則り、内部者通報制度の活用や研修・セルフチェック等の実施を通じて、コンプライアンス体制の充実を図っています。

業務執行体制につきましては、業務の効率化及び部署内・部署間の相互牽制を図るため、社内規程により職務権限を明確にするとともに、重要な事項については常務会の審議を要することとしています。

そのほか、財務報告の信頼性向上を図るため、「グループ経理規程」を制定し、経理部による会計処理の統制を行うほか、会計処理業務の集約を進めています。

(リスク管理体制の整備の状況)

危機の発生に対して速やかに対応できる体制の充実を図るため、本年7月に「危機管理規程」、「緊急事態対応規程」を改正し、管理責任者の任命や緊急連絡体制の整備を行いました。

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

内部監査につきましては、内部統制システムの妥当性・有効性及び業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、監査室に 11 名のスタッフを配置し、監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともに、指摘事項について対象部門長に対し改善報告を求めています。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に、社内の重要な会議への出席、グループ会社を含めた往査、業務執行状況報告の受領を適宜行い、取締役の職務遂行を監査しています。また、6 名の専任スタッフが監査役の補助にあたっています。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している新日本監査法人が、期中及び期末に監査を実施しています。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役は会計監査人から定例的に監査実施状況の報告を受けるとともに、その内容について内部監査部門と情報の共有に努めています。また、内部監査と監査役監査は監査計画立案にあたって綿密な協議を行い、監査結果を相互に報告するなど緊密な連携をとることにより、効率的な監査を行うよう努めています。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績 当中間期の概況

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
営業収益	154,412	152,056	2,355	1.5%
営業利益	8,104	6,639	1,464	22.1%
経常利益	7,403	5,584	1,818	32.6%
中間純利益	3,668	2,068	1,600	77.4%

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
運輸業	49,917	50,787	1.7%	2,586	1,723	50.1%
流通業	37,655	36,586	2.9%	704	555	26.7%
不動産業	18,984	18,823	0.9%	3,616	3,293	9.8%
レジャー・サービス業	45,413	43,778	3.7%	528	501	5.3%
その他の事業	23,199	20,571	12.8%	770	418	84.1%
計	175,171	170,547	2.7%	8,206	6,493	26.4%
消去	20,759	18,490	-	102	146	-
連結	154,412	152,056	1.5%	8,104	6,639	22.1%

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、設備投資の増加が見られるなど、緩やかな回復傾向にありましたが、原油価格の高騰等、懸念される材料も見受けられました。

当社グループにおきましては、このような情勢のなか、各事業において積極的な営業活動を行うとともに、経営の効率化を推進し、業績の向上に努めました。

営業収益は1,544億1千2百万円と前年同期に比較し23億5千5百万円(1.5%増)の増収、営業利益は81億4百万円と前年同期に比較し14億6千4百万円(22.1%増)の増益、経常利益は74億3百万円と前年同期に比較し18億1千8百万円(32.6%増)の増益、中間純利益は36億6千8百万円と前年同期に比較し16億円(77.4%増)の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり2円50銭といたします。

各事業の概要は次のとおりです。

運 輸 業

鉄道事業では、商業施設等と連携したキャンペーンを実施し利用促進に努めるとともに、バリアフリーに対する取り組みとして、高宮駅のエレベーター設置工事を進めました。また、福岡（天神）駅に「音声誘導触知案内板」を設置し、お客さまにご利用いただきやすい駅施設の充実に努めました。そのほか、風向風速計や地震計、脱線防止ガード等の増設を行い、安全性の向上に努めました。

バス事業では、携帯電話やパソコンへのバス現在位置情報提供サービス「にしてつバスナビ」の拡大を実施し、利便性の向上に努めました。また、バス停に設置された二次元コードを読み取ることで付近の地図や店舗情報を取得できる「バス停サイト」の開設や、西鉄バス北九州(株)における、北九州都市圏全線フリー定期券「得パス」の発売等、バスの利用促進を図りました。そのほか、北部九州一円の高速バスフリー乗車券「SUNQパス」を韓国の釜山にて発売するなど、高速バスの利用促進に努めました。一方、環境保全活動に関する認証制度「グリーン経営認証」の愛宕浜自動車営業所における取得等、環境に配慮した取り組みを進めました。

そのほか、電車と高速バスの連絡割引乗車券「福北きっぷ」の発売や電車とタクシーの乗継ぎ割引サービス「電タク」の実施等、複数の交通機関が連携した新商品の開発に努めたほか、天神バスセンターや福岡（天神）駅等の主要施設において、外国語案内サービスの充実を図り、外国人のお客様の利便性向上に努めました。

運輸業の営業収益は、499億1千7百万円と前年同期に比較し8億6千9百万円（1.7%減）の減収、営業利益は25億8千6百万円と前年同期に比較し8億6千3百万円（50.1%増）の増益となりました。

（業種別営業収益）		（単位 百万円）		
	当中間期	前中間期	増減率	
鉄 道 事 業	13,040	12,515	4.2%	
バ ス 事 業	33,987	35,305	3.7%	
タ ク シ ー 業	2,813	2,842	1.0%	
貨 物 運 送 業	5,078	4,951	2.6%	
そ の 他	280	276	1.5%	
消 去	5,282	5,104		
計	49,917	50,787	1.7%	

流 通 業

ストア業では、(株)西鉄ストアにおいて、廃棄ロスや在庫の削減に積極的に取り組み効率化に努めたほか、既存店舗のリニューアルを行い、集客力の強化を図りました。また、(株)インキューブ西鉄において、商品・売場の見直しを積極的に行い、魅力ある店舗づくりに努めました。

以上の結果、流通業の営業収益は、376億5千5百万円と前年同期に比較し10億6千9百万円（2.9%増）の増収、営業利益は7億4百万円と前年同期に比較し1億4千8百万円（26.7%増）の増益となりました。

（業種別営業収益）		（単位 百万円）		
	当中間期	前中間期	増減率	
ス ト ア 業	28,706	28,223	1.7%	
そ の 他	9,001	8,370	7.5%	
消 去	51	7		
計	37,655	36,586	2.9%	

不動産業

不動産賃貸業では、「ソラリアプラザビル」のリニューアルを行い、既存施設の魅力向上を図ったほか、駅・商業施設・賃貸マンションを組み合わせた複合型ビル「平尾駅ビル」の建設を進めました。

不動産分譲業では、「サンリヤン」シリーズ等の分譲マンション76戸を販売するとともに、「西鉄ホーム」等戸建住宅、土地あわせて130区画を販売しました。また、首都圏で初となる分譲マンション「グランド・サンリヤン大森」の建設を進めたほか、要介護者向け有料老人ホーム「サンカルナ博多の森 ケアステージ」の販売を開始しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は、189億8千4百万円と前年同期に比較し1億6千万円(0.9%増)の増収、営業利益は36億1千6百万円と前年同期に比較し3億2千3百万円(9.8%増)の増益となりました。

	当中間期	前中間期	増減率
不動産賃貸業	10,157	9,866	2.9%
不動産分譲業	6,944	6,234	11.4%
不動産管理業	2,493	3,654	31.8%
消 去	610	932	
計	18,984	18,823	0.9%

レジャー・サービス業

利用運送事業(航空貨物事業)では、「成田ロジスティクスセンター」等で物流の保安管理に関する認証基準である「TAPA認証」を取得したほか、4月に「りんくうロジスティクスセンター」の営業を開始するなど、取扱貨物の増大に努めました。

ホテル業では、5月に「西鉄イン新宿」を開業したほか、「西鉄イン博多」の建設を進めました。また、西鉄シティホテル(株)において営業施設の改装を行いました。

旅行業では、「愛・地球博」の開催に合わせた国内旅行企画商品の積極的な販売活動を行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は、454億1千3百万円と前年同期に比較し16億3千5百万円(3.7%増)の増収、営業利益は5億2千8百万円と前年同期に比較し2千6百万円(5.3%増)の増益となりました。

	当中間期	前中間期	増減率
利用運送事業	29,053	27,353	6.2%
ホテル業	6,747	6,397	5.5%
娯楽業	2,487	2,423	2.6%
旅行業	3,354	3,342	0.4%
広告代理店業	4,302	4,388	2.0%
飲食・喫茶業	2,078	2,270	8.5%
その他	1,329	1,307	1.6%
消 去	3,939	3,704	
計	45,413	43,778	3.7%

その他の事業

整備・解体・修理業では、西鉄エム・テック㈱において、技術やノウハウの集約に取り組みコスト削減や業務の効率化を図りました。

自動車製造業では、西日本車体工業㈱において、車両の増産に努めるとともに、原価の低減や新たな生産システムの構築に取り組みました。

建設・土木・設計業、電気工事業、建設資材製造販売業では、工事受注の確保に努めるなど、各事業において積極的な営業活動を行いました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、231億9千9百万円と前年同期に比較し26億2千8百万円（12.8%増）の増収、営業利益は7億7千万円と前年同期に比較し3億5千1百万円（84.1%増）の増益となりました。

（業種別営業収益）

（単位 百万円）

	当中間期	前中間期	増減率
整備・解体・修理業	5,229	4,656	12.3%
自動車製造業	6,822	5,601	21.8%
電気工事業	1,988	2,063	3.6%
建設・土木・設計業	4,885	4,356	12.2%
建設資材製造販売業	2,990	2,969	0.7%
その他	2,590	2,465	5.1%
消 去	1,307	1,540	
計	23,199	20,571	12.8%

通期の見通し

わが国の経済は依然として不透明な状況にあり、今後も厳しい事業環境が続くものと予想しています。

このような状況のなか、経営方針(5)対処すべき課題に記載しています各施策を講じ、お客様志向の徹底と経営の効率化を推進することで、業績の向上に努めてまいります。

平成18年3月期の業績予想につきましては、営業収益3,186億円、営業利益157億円、経常利益139億円、当期純利益68億円を見込んでいます。

なお、配当金につきましては、1株当たり年5円とさせていただきます。

(単位 億円)

	当期予想	前 期	増減率
営 業 収 益	3,186	3,159	0.9%
営 業 利 益	157	138	13.0%
経 常 利 益	139	118	17.6%
当 期 純 利 益	68	42	58.7%

(単位 億円)

	営 業 収 益			営 業 利 益		
	当期予想	前 期	増減率	当期予想	前 期	増減率
運 輸 業	997	1,011	1.4%	45	29	54.6%
流 通 業	744	729	2.0%	11	11	8.3%
不 動 産 業	440	436	0.9%	74	70	4.7%
レジャー・サービス業	904	878	2.9%	14	7	78.2%
その他の事業	540	535	0.9%	17	23	27.6%
計	3,625	3,590	1.0%	161	143	12.5%
消 去	439	431		4	4	
連 結	3,186	3,159	0.9%	157	138	13.0%

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前中間純利益の増加等により、前年同期に比べ 29 億 4 千万円増の 142 億 8 千万円となりました。投資活動により使用した資金は、受託工事金等の受入が減少したこと等により、前年同期に比べ 14 億 3 千 4 百万円増の 82 億 2 千 2 百万円となりました。また、財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済が減少したこと等により、前年同期に比べ 17 億 6 千 9 百万円減の 46 億 8 百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ 14 億 4 千 2 百万円増加し 283 億 9 千 1 百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	17年9月 中間期
株主資本比率 (%)	20.0	20.3	22.1	24.1	25.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.2	28.8	31.5	33.9	34.4
債務償還年数 (年)	9.7	6.5	5.8	6.7	
債務償還年数(EBITDA [△] -入) (年)	5.9	5.8	5.4	5.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	7.3	8.7	7.4	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(EBITDA [△] -入) (倍)	7.8	8.3	9.3	9.7	11.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

債務償還年数(EBITDA[△]-入)：有利子負債 / (営業利益 + 減価償却費)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

インタレスト・カバレッジ・レシオ(EBITDA[△]-入)：(営業利益 + 減価償却費) / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

債務償還年数は、中間期には記載していません。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	102,134	25.0	103,377	25.6	1,243	104,863	25.2
現 金 及 び 預 金	28,748		27,412		1,336	31,129	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	29,507		35,100		5,593	28,791	
未 収 消 費 税 等			451		451		
有 価 証 券	3		4		1	27	
た な 卸 資 産	35,291		33,820		1,471	36,925	
繰 延 税 金 資 産	3,810		3,593		216	3,774	
そ の 他 の 流 動 資 産	4,995		3,139		1,855	4,398	
貸 倒 引 当 金	221		146		75	182	
固 定 資 産	305,902	75.0	299,958	74.4	5,943	310,850	74.8
有 形 固 定 資 産	252,384		251,357		1,026	264,887	
建 物 及 び 構 築 物	159,470		160,215		745	158,338	
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	21,818		21,129		689	20,873	
土 地	52,576		52,602		25	53,045	
建 設 仮 勘 定	13,278		12,309		968	27,145	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,239		5,100		139	5,484	
無 形 固 定 資 産	4,404		4,282		122	3,695	
無 形 固 定 資 産	4,404		4,282		122	3,695	
投 資 そ の 他 の 資 産	49,113		44,318		4,795	42,267	
投 資 有 価 証 券	38,425		33,013		5,412	30,604	
繰 延 税 金 資 産	5,018		4,971		47	4,664	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	6,130		6,867		737	7,690	
貸 倒 引 当 金	459		533		73	693	
資 産 合 計	408,036	100.0	403,336	100.0	4,700	415,714	100.0

科 目	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	133,901	32.8	118,022	29.3	15,879	127,998	30.8
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,485		39,781		5,296	30,351	
短 期 借 入 金	40,915		40,614		301	41,727	
1 年 以 内 償 還 社 債	25,000		10,000		15,000	10,000	
未 払 消 費 税 等	1,245		-		1,245	756	
未 払 法 人 税 等	3,197		2,009		1,188	2,686	
前 受 金	10,064		8,156		1,908	24,031	
賞 与 引 当 金	4,944		4,328		616	5,097	
そ の 他 の 流 動 負 債	14,049		13,132		916	13,349	
固 定 負 債	169,528	41.6	186,561	46.2	17,032	191,581	46.1
社 債	25,000		40,000		15,000	50,000	
長 期 借 入 金	68,597		72,424		3,827	68,053	
繰 延 税 金 負 債	4,380		2,510		1,869	1,982	
退 職 給 付 引 当 金	18,534		18,778		243	18,563	
預 り 保 証 金	51,798		51,727		71	51,954	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,217		1,120		97	1,028	
負 債 合 計	303,430	74.4	304,583	75.5	1,153	319,580	76.9
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	1,738	0.4	1,705	0.4	32	1,573	0.4
(資 本 の 部)							
資 本 金	26,157	6.4	26,157	6.5	-	26,157	6.3
資 本 剰 余 金	12,916	3.2	12,915	3.2	0	12,915	3.1
利 益 剰 余 金	49,347	12.1	46,758	11.6	2,589	45,532	10.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,718	3.6	11,630	2.9	3,088	10,243	2.5
為 替 換 算 調 整 勘 定	11	0.0	179	0.0	167	88	0.0
自 己 株 式	259	0.1	235	0.1	23	200	0.1
資 本 合 計	102,868	25.2	97,046	24.1	5,821	94,560	22.7
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	408,036	100.0	403,336	100.0	4,700	415,714	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前 中 間 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		増 減		前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益	154,412	100.0	152,056	100.0	2,355	1.5	315,902	100.0
営業費	146,307	94.8	145,417	95.6	890	0.6	302,010	95.6
運輸業等営業費 及び売上原価	135,218		133,961		1,256		279,953	
販売費及び一般管理費	11,089		11,455		366		22,056	
営業利益	8,104	5.2	6,639	4.4	1,464	22.1	13,891	4.4
営業外収益	892	0.6	775	0.5	116	15.0	1,434	0.4
営業外費用	1,593	1.0	1,830	1.2	236	12.9	3,503	1.1
経常利益	7,403	4.8	5,584	3.7	1,818	32.6	11,823	3.7
特別利益	47	0.0	4,867	3.2	4,820	99.0	23,648	7.5
固定資産売却益	41		443		402		1,424	
受託工事金受入額	3		429		425		17,667	
負担金等受入額	0		3,385		3,384		3,855	
その他の特別利益	0		609		608		701	
特別損失	760	0.5	5,731	3.8	4,970	86.7	26,401	8.3
固定資産圧縮額	4		3,865		3,860		21,362	
地震災害損失	437		-		437		842	
減損損失	75		435		360		435	
その他の特別損失	243		1,430		1,187		3,760	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,689	4.3	4,720	3.1	1,968	41.7	9,070	2.9
法人税、住民税及び事業税	3,401	2.2	3,191	2.1	209	6.6	5,753	1.8
法人税等調整額	489	0.3	623	0.4	133	-	1,136	0.4
少数株主利益	109	0.0	84	0.0	24	29.0	169	0.1
中間(当期)純利益	3,668	2.4	2,068	1.4	1,600	77.4	4,284	1.4

中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,915	12,914	12,914
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	12,916	12,915	12,915
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	46,758	44,524	44,524
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,668	2,068	4,284
中 間 (当 期) 純 利 益	3,668	2,068	4,284
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,079	1,059	2,050
配 当 金	990	990	1,980
役 員 賞 与	70	69	69
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	18		
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	49,347	45,532	46,758

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,689	4,720	9,070
減価償却費	8,638	8,377	17,697
減損損失	75	435	435
固定資産除却損	330	1,934	2,647
固定資産圧縮額	4	3,865	21,362
受託工事金等受入額	4	3,814	21,522
固定資産売却益	41	443	1,424
賞与引当金の増減額	616	481	286
退職給付引当金の増減額	243	353	568
受取利息及び受取配当	381	284	407
支払利息	1,472	1,670	3,200
投資有価証券売却益	0	0	70
売上債権の増減額	2,364	2,884	344
たな卸資産の増減額	1,507	1,890	1,022
その他の資産の増減額	1,276	2,301	4,146
仕入債務の増減額	2,767	4,154	1,162
未払消費税等の増減額	1,696	840	2,048
その他の負債の増減額	1,918	1,193	979
その他の	153	416	698
小 計	17,430	17,205	34,928
利息及び配当金の受取額	395	294	421
利息の支払額	1,474	1,672	3,268
法人税等の支払額	2,071	4,489	7,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,280	11,339	24,155
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	7	7
有価証券の売却による収入	4	13	35
固定資産の取得による支出	12,905	13,611	24,293
固定資産の売却による収入	909	1,717	2,044
投資有価証券の取得による支出	278	16	76
投資有価証券の売却による収入	1	16	92
受託工事金等の受入	3,752	5,105	6,485
その他の	293	3	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,222	6,787	15,618
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	217	872	989
長期借入による収入	2,370	3,888	15,241
長期借入金の返済による支出	6,115	8,362	16,341
社債の償還による支出	-	-	10,000
配当金の支払額	990	990	1,980
その他の	90	39	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,608	6,377	14,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	55	68
現金及び現金同等物の増減額	1,442	1,770	5,488
現金及び現金同等物の期首残高	26,948	32,437	32,437
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	28,391	30,666	26,948

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等 81 社です。

2. 持分法の適用に関する事項

九州急行バス株式会社等 9 社の投資について持分法を適用しています。

除 外 …… WACO フィンランド

関連会社の株式会社千代文化スポーツセンターについては、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

債務超過となっている持分法適用関連会社については債務保証額を考慮して、中間連結貸借対照表上、「持分法適用に伴う負債」（その他の固定負債）3 百万円を計上しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日（9 月 30 日）と異なる子会社は次のとおりです。

株式会社西鉄土木	（中間決算日 6 月 30 日）
西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社	（中間決算日 6 月 30 日）
西鉄物流株式会社	（中間決算日 6 月 30 日）
NNR・グローバル・ロジスティクス（H.K.）	（中間決算日 6 月 30 日）
NNR・ダクサー	（中間決算日 6 月 30 日）
NNR・グローバル・ロジスティクス（S）	（中間決算日 6 月 30 日）
NNR・グローバル・ロジスティクス（タイランド）	（中間決算日 6 月 30 日）
NNR・ダクサー ハンガリー	（中間決算日 6 月 30 日）
NNR Prima（Indonesia）	（中間決算日 6 月 30 日）
NNR・グローバル・カーゴ・サービスズ（北京）	（中間決算日 6 月 30 日）
NNR・グローバル・カーゴ・サービスズ（広州）	（中間決算日 6 月 30 日）
株式会社西鉄ストア	（中間決算日 8 月 31 日）
株式会社インキューブ西鉄	（中間決算日 8 月 31 日）

(2) 上記会社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

販売土地建物 …… 個別法による原価法

その他のたな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、当社及び連結子会社のうち 54 社については定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、その他の連結子会社については定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の 50% に達するまで定率法による減価償却を行っています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10 年～50 年

機械装置及び車両運搬具 5 年～20 年

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用を減額処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、存外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引等

ヘッジ対象 …… 外貨建債権債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

(7) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 期 末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 中 間 期 末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 289,765 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 285,463 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 282,845 百万円
2.担保資産 担保に供している資産 111,509 百万円 上記に対する債務 44,771 百万円	2.担保資産 担保に供している資産 112,061 百万円 上記に対する債務 46,377 百万円	2.担保資産 担保に供している資産 109,297 百万円 上記に対する債務 46,181 百万円
3.保証債務残高(保証予約等を含む) 2,936 百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,103 百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,292 百万円
4.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 0 百万円	4.	4.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 0 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																								
<p>1.減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。長引く不況により収益が著しく低下した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等 75 百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物等	福岡県	75	<p>1.減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。長引く不況により収益が著しく低下した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 165 百万円、建物等 270 百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、賃貸施設、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸施設	建物等	福岡県	243	店舗	建物等	福岡県	27	遊休資産	土地	福岡県	165	<p>1.減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。長引く不況により収益が著しく低下した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 165 百万円、建物等 270 百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、賃貸施設、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸施設	建物等	福岡県	243	店舗	建物等	福岡県	27	遊休資産	土地	福岡県	165
用途	種類	場所	減損損失																																							
店舗	建物等	福岡県	75																																							
用途	種類	場所	減損損失																																							
賃貸施設	建物等	福岡県	243																																							
店舗	建物等	福岡県	27																																							
遊休資産	土地	福岡県	165																																							
用途	種類	場所	減損損失																																							
賃貸施設	建物等	福岡県	243																																							
店舗	建物等	福岡県	27																																							
遊休資産	土地	福岡県	165																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 28,748	現金及び預金勘定 31,129	現金及び預金勘定 27,412
有価証券勘定 3	有価証券勘定 27	有価証券勘定 4
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 357	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 462	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 463
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 3	償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 27	償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 4
現金及び現金同等物 28,391	現金及び現金同等物 30,666	現金及び現金同等物 26,948

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

(当 中 間 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 17 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,665	31,392	24,726

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 17 年 9 月 30 日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 14 百万円
- (2) その他有価証券 5,978 百万円

(前 中 間 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,667	23,875	17,207

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 16 年 9 月 30 日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 40 百万円
- (2) その他有価証券 5,703 百万円

(前 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日現在) (単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,663	26,198	19,535

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成 17 年 3 月 31 日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 19 百万円
- (2) その他有価証券 6,800 百万円(関連会社株式 1,088 百万円含む)

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	47,444	32,929	16,147	43,270	14,619	154,412	-	154,412
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,472	4,726	2,837	2,142	8,580	20,759	(20,759)	-
計	49,917	37,655	18,984	45,413	23,199	175,171	(20,759)	154,412
営業費	47,330	36,951	15,367	44,885	22,429	166,964	(20,656)	146,307
営業利益	2,586	704	3,616	528	770	8,206	(102)	8,104

前中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	48,604	32,530	16,252	41,531	13,138	152,056	-	152,056
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,182	4,056	2,570	2,247	7,433	18,490	(18,490)	-
計	50,787	36,586	18,823	43,778	20,571	170,547	(18,490)	152,056
営業費	49,063	36,030	15,529	43,276	20,153	164,053	(18,636)	145,417
営業利益	1,723	555	3,293	501	418	6,493	146	6,639

前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	96,370	64,633	38,281	83,343	33,273	315,902	-	315,902
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,733	8,305	5,323	4,546	20,268	43,178	(43,178)	-
計	101,104	72,939	43,605	87,890	53,541	359,081	(43,178)	315,902
営業費	98,193	71,740	36,539	87,104	51,193	344,771	(42,760)	302,010
営業利益	2,911	1,198	7,065	785	2,348	14,310	(418)	13,891

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。
 流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
 不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
 レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
 その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工業等を行っています。

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期において、全セグメントの営業収益の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期において、海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。